報告事項 1

平成25年6月定例県議会の概要について

このことについて、平成25年6月14日から7月3日までの会期で開催された定例 県議会における教育委員会所管分の質疑状況等について別紙資料に基づき報告します。

平成25年7月4日

総 務 課

平成25年6月定例県議会代表質問一覧

自由民主党代表質問 杉 浦 孝 成

4 次代を担う人づくりについて

ユネスコスクールについて

ア ユネスコスクールにおける取組の意義をどのように認識し、この取組をどう 推進していかれるのか、教育長の御所見をお尋ねいたします。

民 主 党 代 表 質 問 浅 井 よしたか

- 7 公立高等学校の入試制度について
- (1) まず、今回の検討会議のまとめのねらいや改善点について、どのように評価 されているのか、知事と教育長にお聞きします。
- (2) 次に、今回のまとめを受けて、教育委員会として、今後、入学者選抜制度の 具体化に向け、いつまでに、どのような方法で検討を進めていかれるのか、教 育長にお伺いいたします。

減税日本一愛知代表質問 宮 地 美 角

教育委員会関係の質問なし

平成25年6月定例県議会 代表質問(6月18日) 教育長答弁要旨 自由民主党 杉浦孝成議員

【質問要旨】

4 次代を担う人づくりについて

ユネスコスクールについて

ア ユネスコスクールにおける取組の意義をどのように認識し、この取組をどう推進 していかれるのか、教育長の御所見をお尋ねいたします。

【教育長答弁要旨】

ユネスコスクールにつきましてお尋ねいただきました。

まず、その意義についてでございますが、ユネスコスクールは議員お示しのとおり、環境を始め、国際理解・エネルギー・人権等の幅広い社会問題を積極的に教育活動に取り入れるものでございます。そして、子どもたちに地域の人や世界各地のユネスコスクールなど多くの人と関わりを持たせながら、様々な視点から物事を考えさせることによりまして、社会性を身につけ、生きる力を育むために極めて有意義なものであると、このように認識いたしております。

次に、今後の取組の推進についてでございますが、現在、県内の加盟校は36校、申請校は21校となっており、この他に加盟の意思を示している学校が、100校程度ございます。今後とも、加盟の申請を行おうとする学校に対しましては、できる限り早期の加盟がすべての学校で実現するよう、申請書類の作成指導を行いますとともに、加盟校に対しては、地域と協働して行う活動経費を助成することにより、充実した取組が行われるよう支援してまいります。

また、「ESDユネスコ世界会議」終了後におきましても、引き続きESD活動を推進していくことが重要であると考えております。

そこで、ユネスコスクールが新たな視点で活動の工夫改善を図ったり、加盟していない 学校においても、ESDの理念に基づく教育が行われるよう、取組の成果を情報発信した り、交流する場を積極的に設けまして、持続可能な社会づくりの担い手が県内で幅広く育 成されるよう努めてまいりたいと、このように考えております。

平成25年6月定例県議会 代表質問(6月18日) 教育長答弁要旨 民主党 浅井よしたか議員

【質問要旨】

7 公立高等学校の入試制度について

- (1) 今回の検討会議のまとめのねらいや改善点について 今回の検討会議のまとめのねらいや改善点について、どのように評価されているのか、 知事と教育長にお聞きをいたします。
- (2) 入学者選抜制度の具体化に向けた今後の進め方について

次に、今回のまとめを受けて、教育委員会として、今後、入学者選抜制度の具体化に向け、いつまでに、どのような方法で検討を進めていかれるのか、教育長にお伺いをいたします。

【教育長答弁要旨】

公立高校入試制度に関してお尋ねをいただきました。

今回の検討会議のまとめでございますが、中学生が各高等学校の特色や将来の進路に応じて身近な地域で主体的に学校を選択しやすくすること、また、学習指導要領の趣旨を踏まえた学習活動を入試により適切に反映させること、中学校3年生の3学期に落ち着いた学習環境を確保するために入試日程を短縮することなどが大きなねらいとなっておりまして、子どもたちの教育にとって何が一番よいのかという視点に立ってご協議をいただいた結果であるとこのように考えております。

しかし、今回の検討会議では制度の改善の大枠についてのまとめをいただいたものでございまして、従来の推薦入学に当たる推薦枠の割合をはじめ、高等学校の特色を出すための傾斜配点のあり方など、制度の詳細まではまだ固まっておりません。従いまして、今後は、6月14日の日に立ち上げました学識経験者や一般有識者、学校関係者、保護者の代表等からなる愛知県公立高等学校入学者選抜方法協議会議におきまして、引き続き検討いたしていくこととなっております。

検討にあたっては、知事主催の教育懇談会等で出された意見も踏まえて協議を進めてい ただき、年内には改善案を取りまとめてまいりたいとこのように考えております。

【知事答弁要旨】

(1) 次に、公立高等学校の入試制度についてのお尋ねであります。

入学者選抜制度のあり方は、子どもたちの将来の進路選択や日々の学習活動に大きな 影響を与えるものであります。

現在の複合選抜制度は、導入後25年を経過をいたしておりまして、子どもたちにとって本当によい制度であるのかどうか一度総点検が必要ではないかという思いから、制度のあり方について、昨年の教育懇談会で有識者の皆様から様々なご意見を伺ってきたところであります。そこで、教育委員会が、9月に立ち上げた「愛知県公立高等学校入学者選抜制度の改善に関する検討会議」におきまして、専門的な立場から、真摯に議論をしていただきました。その議論の内容は、私も随時報告を受けておりましたが、教育懇談会で出された意見を踏まえてしっかり検討していただいたと思っております。

このまとめにつきましては、今月4日の第5回の教育懇談会に教育委員会から報告をしてもらいまして、出席者の皆さんから、あらためてご意見を伺ったところでありますが、例えば「思考力、判断力、表現力等をこれまで以上に測る学力検査にするといったことは評価できる」といった意見のほか、「当日の学力検査の比重を今まで以上に高めた方がいいのではないか」といった意見なども出されているところでございます。

今後、教育委員会で制度の詳細を協議をしていただくこととなるわけでありますが、 将来の愛知を担う子どもたちにとってよりよい入試制度となるよう、教育懇談会で出された意見も含めまして十分に議論をしていただきたいと考えております。

平成25年6月議会一般質問一覧

教育委員会総務課

							2.11.	妥貝 会総務群	
順	氏			名	会派	質問項目	担当部局	担当課	備考
1	山	下	智	也	自民	1 歯科口腔保健の推進について	健福		
						2 第52回技能五輪全国大会及び第35回全国障害者技能競技大会について	産労		
						3 尾張北部地域の幹線道路について	建設		
2	高	橋	正	子	民主	大猫の引取りと殺処分の減少を目指す 1 「改正動物愛護管理法」について	健福		
						2 女性の活躍で経済を活性化 愛知版ウーマノミクスの取組について	県民・総務 産労		
3	安	藤	正	明	自民	1 花き園芸の振興について	農水		
						2 水害対策について	警察・防災 総務		
4	東		裕	子	日本	県営都市公園の施設整備と情報発信について 1 (ノーマライゼーションと10代の子どもたち が楽しめるスポーツ施設について)	建設		
						2 英語が使えるあいちの若者の育成について	地域		知事答弁
						(1) ALTの有効な活用と英語の教員の会話力向 上のための取組について			
						ァ ALTの配置について	教育	高等学校教育課	
						イ 教員の英会話力向上のための研修について	教育	高等学校教育課	
						(2) 授業でのインターネット環境と教育環境の充 実について	教育	高等学校教育課	
						7 インターネット環境の充実について	教育	高等学校教育課	
						イ 教育環境の充実について	教育	高等学校教育課	
5	小	島	丈	幸	公明	1 障害児・者の就業促進について			
						(1) キャリア教育について			
						7 高等部、中学部、小学部における就労体験 の受け入れ企業について	教育	特別支援教育課	
						イ 小中学校の特別支援学級について	教育	特別支援教育課	
						(2) 「ぷれジョブ」について	教育	特別支援教育課	
						(3) 「ぷれジョブ」について	健福		
						2 グローバル人材の育成について			
						(1) 県立高等学校生徒の留学支援制度の充実について	教育	高等学校教育課	
						(2) 日本人の若者と外国人との交流について	地域		

平成25年6月議会一般質問一覧

教育委員会総務課

							1	女貝云沁伤味	
順	氏			名	会派	質問項目	担当部局	担当課	備考
6	JII	嶋	太	郎	自民	1 宿泊付デイサービスについて	健福		
						2 あいち森と緑づくり事業について	農水		
7	長	江	正	成	民主	1 名古屋高速道路の社会実験と東山トンネルにつ いて	建設		
						県有施設の天井の耐震対策と天井付属物の安全 2 について			
						(1) 県有施設のつり天井の落下防止対策について			
						ア 一般県有施設について	建設		
						イ 県立学校について	教育	財務施設課	
						(2) 県有施設の天井に設置してある空調や照明関 係の機器類の落下防止対策について	建設		
						3 地場産業の新たな成長戦略について	産労		
8	奥	村	悠		自民	肢体不自由特別支援学校に常勤の看護師を配置 1 してほしい。			
						(1) 特別非常勤の看護師の勤務形態について	教育	特別支援教育課	
						(2) 看護師の常勤化について	教育	特別支援教育課	
9	広	沢	_	郎	日本	電子書籍に対する愛知県図書館の取り組みについて	県民		
						2 客引き対策について	警察		
10	渡	辺		昇	自民	1 若手教員の育成について	教育	義務教育課	
						2 精神障害者に対する保健福祉施策について	健福		
						3 再生可能エネルギーの普及促進について	環境		
11	樹	神	義	和	民主	中小企業振興基本条例に沿った産業振興策の充 実について	産労		
						2 愛知の交通ビジョンについて	地域 建設		
12	Щ	本	浩	史	自民	1 三河湾の総合的な施策について	環境・建設 産労		
						2 愛知県における防災対策について	建設		
13	谷	П	知	美	民主	1 ふるさとあいち応援寄附金(ふるさと納税)に ついて	総務		
						2 医療関連産業の振興について	産労		
14	倉	知	俊	彦	自民	1 本県主要施策の計画的推進と財源対策について	知政・総務 地域		

平成25年6月定例県議会 一般質問(6月19日) 教育長答弁要旨 4番 減税日本一愛知 東 裕子議員

【質問要旨】

- 2 英語が使えるあいちの若者の育成について
- (1) ALTの有効な活用と英語の教員の会話力向上のための取組について
 - ア スーパーイングリッシュハブスクールの拠点校12校に、ALTを一人ずつ常駐させるような配属編成の見直しをするなど、思い切った取組が必要と考えますが、教育長の所存をお聞かせください。
 - イ 教員の英会話力向上のための研修はこれまではどのような取組をされてきたのか、 また、今後はどのような取組を進めていかれるのか、ALTによる研修なども考慮に 入れて検討されるのか、教育長のお考えをお聞かせください。
- (2) 授業でのインターネット環境と教育環境の充実について
 - ア 授業に活用するための Youtube などの動画は学校で観れるようにしていくことや、 タブレットなども取り入れた、楽しくて効果的な授業が展開できるような、改善策を 打ち出していくことが課題かと思いますが、教育長のご所見をお聞かせください。
 - イ 「スーパーイングリッシュハブスクール事業」をより実効性のあるものにするため には、空き教室の活用や英語書籍などの教育環境の充実も必要と思いますが、この点 について、教育長はどのようにお考えでしょうか。

【教育長答弁要旨】

(1) ア 英語が使えるあいちの若者の育成について何点かお尋ねいただきました。 まず最初に、外国語指導助手いわゆるALTの配置についてでございます。

「習うより慣れよ」という言葉がございますように、英語は実際に使用することによって習得するものであり、したがいまして、生徒が授業で生きた英語に触れ、実際に英語を使う機会を充実させるためには、ネイティブスピーカーであるALTの活用は大変効果的であるとこのように考えております。

残念ながら、本年度から実施しております「あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業」の拠点校となる12校すべてにはALTを常駐させることはできませんでしたが、拠点校におけるALTの勤務日数を他校よりも増やすなどの配慮をさせていただいたところでございます。

今後も、引き続き、拠点校におけるALTのメリハリのある配置などについて検 討し、生きた英語に触れられる機会を充実させるよう努めてまいりたいと考えてお ります。

イ 次に、教員の英会話力向上のための研修についてでございます。

高校では、本年度の入学生から新しい学習指導要領が全面実施されることとなりまして、英語の授業は英語で行うことが基本となりました。英語の授業が実際のコミュニケーションの場となるわけでございますので、教師自身の英語力もこれまで以上に求められることになります。

このため本県では、新学習指導要領の実施に向けまして、平成21年度から昨年度まで、「英語科教員地区別研修」というものを実施いたしまして、教師の英語力の向上とともに、英語によるコミュニケーション活動を取り入れた指導改善に積極的に取り組んできたところでございます。

また、本年度から実施をしております「あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業」におきましても、地区ごとに拠点校が中心となって、日頃の授業を改善したり、英語力や指導力を向上させるための研修会や研究協議会などを実施していくことといたしております。

ALTを活用した教員研修などもその中で、各校において積極的に実施するよう指導してまいりたいとこのように考えております。

(2) ア 次に、インターネット環境の充実についてでございます。

英語を使う機会の充実を図り、生徒の英語力を向上させるためには、インターネットを含めたICTの活用が大変効果的であると考えております。

その中で、インターネット環境の充実につきましては、現在、サーバの処理能力 や情報モラル面での課題がございます。

また、議員ご指摘のタブレット端末は、特に利便性が高いと認識いたしておりますが、その整備につきましては、費用対効果の面も考慮していくことが必要となります。

こうした点を踏まえながら、今後、ICTの活用の充実に向けて検討してまいりたいと考えております。

イ 最後に、教育環境の充実についてでございますが、

議員ご指摘の空き教室を活用した英語教室の設置や英語書籍の充実も含めまして、 英語の教育環境を充実させていくことは、大変重要な視点であると考えておりまして、各校でそれぞれ工夫を凝らして、取り組んでもらうよう促してまいりたいと考えております。 いずれにいたしましても、「あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業」は、 まだスタートしたばかりでございます。本年度の実施状況を踏まえながら、英語が 使えるあいちの若者の育成に、鋭意、努めてまいりたいと考えております。

平成25年6月定例議会 一般質問(6月19日)教育長答弁要旨 5番 公明党 小島丈幸議員

【質問要旨】

- 1 障害児・者の就業促進について
- (1) キャリア教育について
 - ア 特別支援学校の高等部における就労体験の受け入れ企業はどのような実態か、受け 入れ企業の事業所数や受け入れの人数はどうか、小学部、中学部での状況と合わせて 伺う。

イ また、小中学校の特別支援学級でのキャリア教育はどのように行っているのか伺う。

(2) 「ぷれジョブ」について

長野県で行われているような「ぷれジョブ」について、受け入れ企業の拡大という 観点などから重要と考えられるが、教育委員会の所見を伺う。

また、「ぷれジョブ」が地域に誕生した場合、教育委員会として、連携をとっていく ことをお考えか伺う。

2 グローバル人材の育成について

(1) 県立高等学校の生徒に対する留学支援制度をより充実させるお考えはあるか、伺います。

【教育長答弁要旨】

- 1 障害児・者の就業促進について
- (1) ア 障害児・者の就業促進策について、お尋ねをいただきました。

まず、特別支援学校における企業等での就労体験の実施状況についてでございます。

これを平成24年度で見てみますと、高等部につきましては、企業で行う長期間 現場実習で、1年生から3年生の277名の生徒が、204か所の企業で就労体験 を行いました。受入れ企業は、約半数が製造業でございまして、その他は、卸・小 売業、サービス業などとなっております。

この他に、1・2年生の生徒が県立高等学校や他の県立特別支援学校に赴いて、 環境整備や事務事業の補助等の職場実習を体験しております。

また、中学部につきましては、チャレンジ体験推進事業として、3年生の生徒242名が、84か所の工場やスーパーマーケット、量販店などで職場見学や作業体験を行いました。

小学部につきましては、ふれあい発見推進事業として、6年生の児童252名が41か所の学校近隣の商店や工場などの見学を行ったところでございます。

イ 次に、小中学校の特別支援学級におけるキャリア教育についてでございます。

小学校の特別支援学級におきましては、児童が働く方々の様子を見たり、実際に 買い物をしたりするなどの体験活動を通して、身の回りの仕事や働くことに興味を 持つことができるよう、常に心がけていると、市町村教育委員会の方から伺ってお ります。

特に、各市町村でモデル的に実施をされております「夢をはぐくむ あいち・モノづくり体験」事業の実施校では、特別支援学級在籍の5年生または6年生の児童も、一人一人の発達段階に応じて、通常の学級の児童とともに、モノづくりを直接体験したり、モノづくりの達人から話を伺ったりすることにより、働くことへの理解を深めているようでございます。

また、中学校におきましても、全中学校で実施をされております「あいち・出会いと体験の道場」に、特別支援学級の生徒も通常の学級の生徒とともに参加をし、地域のスーパーマーケットや保育所などで職場体験を行うことにより、働くことや学ぶことへの意欲を高めているとのことでございます。

県教育委員会といたしましては、昨年度、補助教材として特別支援学校用のキャリア教育ノートを作成いたしましたが、その活用も含めまして、キャリア教育の充実を、さらに市町村教育委員会に働きかけてまいりたいと考えております。

(2) 次に、「ぷれジョブ」についてもお尋ねをいただきました。

長野県における「ぷれジョブ」でございますが、この「ぷれジョブ」では、支援を必要としている子どもを中心に、地域住民や企業等が出会い、地域の中に支援の輪を広げ、 温かい人のつながりができることを、ねらいにしていると、このように聞いております。

教育委員会といたしましては、こうした取組は、キャリア教育の充実、実習先や就労 先の拡大という面で期待ができるところでございまして、特別支援学校の生徒が卒業後 に地域で生活していくためにも、魅力のある取組であると考えております。

したがいまして、長野県で行われているような「ぷれジョブ」が本県の地域で実施されるような場合には、教育委員会といたしましても積極的に連携を深めていきたいと考えております。

- 2 グローバル人材の育成について
- (1) 高校生の留学支援制度についてもお尋ねいただきました。

議員ご指摘のとおり、人生で最も多感な時期である高校時代に海外生活を経験することは、多様な文化や習慣をもつ人々と触れ合い、視野を広げるとともに、生きていく上での自信と勇気を与え、その後の人生の選択肢を広げる大変意義深いものと考えております。

しかしながら、本県の県立高校における長期留学者の数でございますが、平13年度 をピークに徐々に減る傾向にございます。

また、本県では、昨年度から、国の補助事業である「高校生の留学促進事業」を活用して、1年間の海外留学をする生徒に対して、費用の一部を補助するという制度を実施しておりますが、昨年度は、県立高校生徒の応募は少数にとどまったところでございます。

こうした状況を改善するために、本県独自の取組として、本年度から、県立高校生を対象に、短期の海外留学に対して25万円を上限に補助する「高校生海外チャレンジ促進事業」をスタートさせたところでございます。これは、行き先や目的などを高校生自らに企画してもらい、夏休みや冬休みを中心に海外体験してもらうものでございます。また、生徒の留学機運の醸成に結びつけるために、長期海外留学経験者等から海外留学の魅力を伝えてもらう「留学フェア」などの国の事業や、さまざまな国の人たちと全て英語を使っての共同生活を送る「イングリッシュキャンプ」事業にも新たに取り組むこととしております。

今後の留学支援制度の充実につきましては、こうした取組の成果を踏まえながら、検 討してまいりたいと考えております。

【要望】

それぞれ答弁をいただきました。要望をお話しをさせていただいておきます。

ぷれジョブについて知事から、また、健康福祉部長からも前向きに回答をいただきまして、本当にありがとうございます。初めてということでございますけれども、これは今では21都府県で実施をされているということでございますので、なかなか先に進みませんとか、協議会等でお話をさせていただくということであろうというふうには思いますけれども、長野県ではNHKテレビを観て、みんなで一緒に行って、実際見てみましょうというところから始まったようでございますので、そうしたきっかけを作っていただけるような形を、健康福祉部で中心になって、また、教育委員会等でも、そういう機会がございましたら、本当に、特別支援学校の関係があれば、教育委員会でもお話ができるんだというふうに思っておりますので、なるべく形ができあがったというものが早急になされることを、要望をいたします。

世界と闘うあいちをめざすということを言うのであれば、まず人材の育成、人材の確保 が先ではないかと思うのであります。 この地域でグルーバル人材をいかに排出していくか、重層的な施策が必要であり、特に子どもたちへの施策は最重要、喫緊の課題として、なされなくてはいけないと感じております。

毎年の予算、東京都でも感じましたが、4億円という巨額の費用がかかるという部分がありましたけれども、こうした留学生の施策を行っていくという考え方もありますけれども、国際交流のために使ってきた「国際交流基金」等は、海外からの留学生にもその適用範囲を広げ、活用がなされるとお聞きしておりますが、そうした基金をこちらからの留学生にも適用範囲を広げ、使うということも考えていく時代に入ったのではと考えております。様々な工夫をして人材育成に努め、やり遂げなければならない課題として、こうしたグローバル人材を作っていく方法を導き出していくことを強く要望させていただきまして、私の質問を終わります。

平成25年6月定例県議会 一般質問(6月19日) 教育長答弁要旨 7番 民主党 長江正成議員

【質問要旨】

2 県有施設の天井の耐震対策と天井付属物の安全について

(1) イ 東日本大震災で天井落下といった事故がありましたが、県有施設のつり天井の落下防止にどう取り組まれているのか、県立学校についてお伺いします。

【教育長答弁要旨】

県有施設のうち、県立学校のつり天井の落下防止対策についてお答えします。

地震災害が発生した場合に、県立学校施設、特に体育館は、その多くが市町村から避難 所として指定されておりますことを考えますと、建物本体の倒壊を防ぐ耐震化対策だけで なく、致命的な事故が起こりやすい天井の落下防止対策は、大変重要な課題となっており ます。

先の東日本大震災でも、多くの学校体育館で天井材などの、いわゆる非構造部材が落下 して、避難所として使用できなくなったという事態が発生いたしました。

本県では、つり天井構造の体育館を有する県立学校は、62校に上っておりますが、これまで、建物本体の耐震改修工事に併せまして、天井の落下防止対策も講じてきたところでございます。平成24年度末現在で16校については改修が完了しているという状況となっております。

残る未改修の体育館につきましても、建築年度や避難所指定の状況などを勘案いたしま して、優先度の高いものから順次落下防止対策に取り組んでまいりたいと考えております。

平成25年6月定例県議会 一般質問(6月20日) 教育長答弁要旨 8番 自民党 奥村悠二議員

【質問要旨】

- 1 肢体不自由特別支援学校に常勤の看護師を配置してほしい。
- (1) 県立港養護学校は、本来、特別非常勤の看護師を5人配置できることになっているが、 現在1人しかいない。

この問題を一日も早く解決するために、採用の規定(週5日29時間勤務)をゆるや かにできないか。

(2) フルタイムで働きたいという人が多く、また、常勤の看護師が一人でもいれば、子どもに関する情報が円滑に伝わるなどといったメリットが考えられる。

肢体不自由養護学校に常勤の看護師を配置していただきたい。

【教育長答弁要旨】

(1) 肢体不自由養護学校における医療的ケアにかかる看護師の確保についてお尋ねをいただきました。

まず、肢体不自由養護学校の看護師配置の考え方でございますが、医療的ケアを必要とする児童生徒一人一人の障害の状態によりまして、その対応の仕方、方法が異なりますので、できる限り同じ看護師が、同じ児童生徒を毎日継続的に受け持つことが望ましいと考えておりまして、週5日29時間という勤務形態で、各校に3人から5人程度、看護師を配置することといたしております。

しかしながら、議員お示しのとおり、港養護学校におきましては、給与や勤務形態などの条件面から、5人配置できるにもかかわらず、現在、1人しか勤務していないという、こういう状況にございます。

このため、保護者の皆様方にフォローしていただきながら、医療的ケアを実施しているのが現状となっております。

学校にとりましては、保護者の負担軽減の観点からも、看護師の確保が最優先の課題と、このようになっておりますので、週5日29時間の勤務条件につきましては、安全・安心なケアが担保できる範囲内で、今後、柔軟に対応してまいりたいと考えております。

(2) 次に、看護師の常勤化についてでございます。

肢体不自由養護学校におきましては、保護者の負担を軽減できるよう、これまで看護師の配置人数の拡大を最優先に進めてきたところでございまして、5年前と比べいずれの学校もほぼ2倍以上の配置となっております。

また、現在では、医療的ケアを必要とする児童生徒数の増加やケア内容の多様化、あるいはケアの頻度がまちまちであることなどからも、複数の看護師でチームとしてケアしていかなければならないという、こういうケースが増えております。

このため、教員への連絡・報告・確認はもとより、看護師間の連絡・調整や、場合によっては他の看護師への助言なども、ますます重要な業務となっておりまして、こうした医療的ケアのマネジメントをしっかり行う担当看護師の必要性が高まっていると、このように考えております。

その役割を担うためには、常勤の看護師であることが望ましいというふうに思われますので、看護師の常勤化についても、前向きに検討してまいりたいと、このように考えております。

【知事答弁要旨】

奥村議員からはですね、大変重要な課題につきまして、御指摘、そしてまた御要請をいただきました。具体的には、ただいま教育長が答弁申し上げたとおりでございますが、この点につきまして、できるだけ早急に改善できるように、前向きに、そしてかつ適切に対応してまいりたいと考えております。よろしくお願いいたします。

平成25年6月定例県議会 一般質問(6月20日) 教育長答弁要旨 10番 自民党 渡辺 昇議員

【質問要旨】

1 若手教員の育成について

今後の若手教員の育成をどのように図っていくのか、教育長の御所見をお伺いいたします。

【教育長答弁要旨】

若手教員の育成についてお尋ねをいただきました。

学校現場では、以前からさまざまな機会をとらえまして、教員間のコミュニケーションを図る中で、中堅教員が若手教員に対して、授業の進め方や子どもへの接し方などにつきまして、若手の悩みを聞いたり、アドバイスをしたりしてまいりました。

しかし、議員ご指摘のように、本県小・中学校教員の構成は、若手教員と勤続30年以上の教員が多くなっておりまして、中堅教員が極端に少ないという現状にございます。加えて、中堅教員は毎日のさまざまな課題への対応の中核を担っており、今後とも増え続ける若手教員とじっくりと話し合うということがたいへん難しくなっているところでございます。

これまでも愛知県教育委員会では、総合教育センターを中心といたしまして、若手教員の力量向上に努めてまいったところでございますが、そうした状況の中で、各学校現場において連綿と受け継がれてきた教育技術や理念を、いかに継承していくのかということが今まで以上に重要となってきているところでございます。

そこで、本年度から愛知県教育委員会の主宰します義務教育問題研究協議会におきまして、研究のテーマとして「若手教員の育成を図る研修の在り方」というものを設定し、人間関係を構築する力やわかりやすい授業をつくる力など、若手教員に特に必要な資質や能力を培うための系統的な研修の在り方について、協議を始めたところでございます。

県といたしましては、今後、積極的に研究を進めまして、若手教員の力量向上にしっかりつなげてまいりたいと、このように考えております。

平成25年6月定例県議会文教委員会(6月26日)

○議案審査(2件)

第82号議案

平成25年度愛知県一般会計補正予算(第2号)

第1条(歳入歳出予算)の内

歳出

第11款 教育費

第96号議案

損害賠償の額の決定及び和解について (愛知県立田口高等学校)

【議案質疑】

みやけ 功 委員 (減税日本一愛知)

○損害賠償額の内訳等について

【一般質問】

峰野 修 委員(自由民主党)

- ○県立新城東高等学校作手校舎の存続について
 - 存続条件の検討状況

河合 洋介 委員 (民主党)

- ○学校給食における地元産品の利用について
 - ・県内小中学校の地産地消の現状
 - ・ 地元産品の使用割合の算出方法
 - ・児童生徒及び生産者への周知方法

黒川 節男 委員(民主党)

- ○県立高校の統合再編に伴う学校跡地の利活用について
 - ・学校跡地の利活用の状況

・土地の売却益の使用方法

いなもと 和仁 委員 (無所属)

- ○発達障害児への取組について
 - ・小中学校の通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒数
 - ・該当児童生徒への指導及び支援の状況
 - ・ 今後の取組の方向性

木藤 俊郎 委員(公明党)

- ○熱中症について
 - ・学校における熱中症の発生状況、傾向
 - ・ 熱中症の防止対策
 - ・今後の取組方法

みやけ 功 委員(減税日本一愛知)

- ○体罰問題について
 - ・平成24年度の体罰の状況
 - ・過去5年の推移
 - ・再発防止に向けての具体策
 - ・20 年以上の長期勤務者の異動状況
 - 相談しやすい環境づくり
 - ・豊川工業高校への支援の状況

原 よしのぶ 委員(自由民主党)

- ○愛知県の文化財保護について
 - ・文化財に対する補助制度
 - ・予算額の推移

- ・歴史まちづくり推進室の進捗状況
- ・今後の文化財保護の考え方
- ○愛知県特別支援教育推進計画について
 - ・計画の全体像
- ○知的障害養護学校の空調機器について
 - ・エアコンの設置状況
 - ・窓ガラスの破損状況、保健室の利用状況
 - ・今後の対応
- ○特別支援学校のスクールバスについて
 - ・スクールバスの配置基準
 - ・スクールバスでの平均登校時間、保護者による送迎の数
 - ・スクールバス請負業者の確保
 - ・今後のスクールバス配置の考え方